

日米政策金利見通しに影響、物価関連統計に注目＝東京都区部CPI、米PCEデフレータ

2025年2月24日(月)

ドル円は21日朝に年初来安値を更新する1ドル=149円29銭を付けました。
昨年12月3日以来のドル安円高です。この動きの背景にあるのが日米金利差の縮小期待です。

米国は12日に発表された1月の米消費者物価指数(CPI)の力強い伸びなどもあって、
早期の利下げ開始期待が後退し、一時年内据え置き期待も広がる展開となりました。
しかし14日に発表された1月の米小売売上高がサプライズな弱さとなり、米景気への警戒感が一気に広がり、
利下げ期待が再び強まってきています。
20日に公表された米小売り大手ウォルマートの決算は
年間売上高と収益、今後の見通しいずれも予想に届かない弱いものとなりました。
米個人消費の減退懸念が広がる形で警戒感が強まっています。

一方1月に追加利上げに実施した日銀は、その後の要人発言や指標結果を受けて
早期の追加利上げ期待が広がっています。
中でも6日の田村日銀審議委員による2025年度中に少なくとも1%へ利上げとの発言や、
19日の高田日銀審議委員によるもう一段のギアシフト発言などが、追加利上げへの期待につながりました。
また、17日に発表された日本の第4四半期GDPが前期比年率+2.8%と第3四半期の+1.2%、
市場予想の+1.1%を大きく超える力強い成長を示したことや、
21日に発表された1月の全国消費者物価指数(CPI)が前年比+4.0%と約2年ぶりの4%に乗せ、
生鮮除く前年比も+3.2%と12月の+3.0%、市場予想の+3.1%を超える伸びとなったことが早期利上げ期待につながっています。

短期金利市場での日本の利上げ期待をみると、さすがに次回3月の利上げ見通しはほとんどありませんが、
5月は1月会合直後の12%前後から30%前後まで上昇。
6月までには利上げという見通しが1月の20%前後から58%まで上昇し、多数派を占めています。

こうした中、今週は28日の日米の物価関連統計に注目が集まります。
まずは日本。28日午前8時半に2月の東京都区部消費者物価指数(CPI)が発表されます。
全国消費者物価指数の先行指標として注目される同指標、市場予想は前年比+3.2%と1月の+3.4%から鈍化。
生鮮を除くコア前年比は+2.3%と1月の2.5%から鈍化する見込みです。
前回まで3カ月連続で伸びが強まっていた東京都区部消費者物価指数が鈍化してくると、
全国消費者物価指数の鈍化期待となり、円売りとなる可能性があります。

続いて米国です。28日22時半に1月の米個人消費支出(PCE)デフレータが発表されます。
米国のインフレーターゲットの対象指標である同指標。前回は前年比+2.6%と3カ月連続での伸びを示しました。
今回は+2.5%と小幅ながら伸びが鈍化する見込みとなっています。
食品とエネルギーを除くコア前年比は+2.6%とこちらも12月の+2.8%から鈍化する見込みです。
PCEと同系統の指標である12日の米消費者物価指数(CPI)が予想を上回る伸び、
特にコア指数が12月の+3.2%から3.1%へ伸び鈍化が見られました。
今回のPCEデフレータもCPI同様に予想を超える伸びを見せてくるようだと、
米国の早期利下げ期待が再び後退し、ドル買いにつながる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド